

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 19 JAN 2006

WIPO PCT

出願人又は代理人 の登録記号 8033-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016725	国際出願日 (日.月.年) 11.11.2004	優先日 (日.月.年) 21.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A44B19/42, A44B19/16, B65D33/25, B65D33/34		
出願人（氏名又は名称） 葛西 寿一		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 3 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内山 隆史	3B	9626
電話番号 03-3581-1101 内線 3320			

第一欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-43 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 9, 10, 13, 14 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 5-7, 11, 12 項*、22.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 1, 3, 4, 8 項*、05.12.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/17-17/17 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 2 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1, 3-14 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいづれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

[1] (補正後) プラスチックフィルムの表面に一対の係合部が形成されたプラスチックチャックであり、係合部またはその近傍にプラスチックチャックの長手方向に延びる易剥離プラスチック層を有しているプラスチックチャックにおいて、前記係合部を係合状態として、超音波ホーンとアンビルとの間に前記プラスチックチャックの易剥離プラスチック層が存在する箇所を挿入し、前記超音波ホーンとアンビルとの間隔Lを前記係合状態のプラスチックチャックの最大厚さHに対して $H \geq L \geq 0.85H$ の間隔に一定に保持し、前記超音波ホーンの超音波の振動数と振幅を一定に保った状態とし、前記超音波ホーンとアンビルとの間の前記プラスチックチャックをその長手方向に移動して、前記易剥離プラスチック層を長手方向に連続的に溶融接着することを特徴とする高気密性プラスチックチャックの製造方法。

[2] (削除)

[3] (補正後) 前記易剥離プラスチック層による接着部分の接着強度を前記プラスチックチャックの長手方向に移動する速度を変えることにより調節することを特徴とする請求項1記載の高気密性プラスチックチャックの製造方法。

[4] (補正後) 超音波ホーンとアンビルの少なくとも一方の幅が係合状態のプラスチックチャックの雌鈎爪の開口幅より小さい範囲の寸法であることを特徴とする請求項1、3の何れか1項に記載の高気密性プラスチックチャックの製造方法。

[5] プラスチックフィルムの表面に雄雌一対の鈎爪が形成されたプラスチックチャックであって、前記雄鈎爪の先端部に長手方向に延びる突起が設けられ、該突起は少なくともその先端部分が可撓性を有し、該突起の表面あるいは該突起と対向する雌鈎爪の底部の表面に易剥離プラスチック層が予め設けられ、該易剥離プラスチック層が溶融して前記突起と雌鈎爪の底部とが接着されることを特徴とする高気密性プラスチックチャック。

[6] プラスチックフィルムの表面に雄雌一対の鈎爪が形成されたプラスチックチャックであって、前記雌鈎爪の底部に長手方向に延びる突起が設けられ、該突起は少なくともその先端部分が可撓性を有し、該突起の表面あるいは該突起と対向する雄鈎爪の先端部の表面に易剥離プラスチック層が予め設けられ、該易剥離プラスチック層が溶融して前記

突起と雄鈎爪の先端部とが接着されることを特徴とする高気密性プラスチックチャック。

- [7] プラスチックチャックの雄雌一対の鈎爪が互いに係合し且つ最大厚さを示す状態で、前記可撓性を有する突起が撓んだ状態で前記対向する他方の鈎爪の表面に接触することを特徴とする請求項5または6記載の高気密性プラスチックチャック。
- [8] (補正後) プラスチックフィルムの表面に係合部が形成されたプラスチックチャックにおいて、フランジ部の開口側端部よりも内側において係合部の近傍の少なくとも一方のフランジ部にプラスチックチャックの長手方向に延びる1本以上の突起が前記係合部とは別に設けられ、該突起は少なくとも先端部分が可撓性を有し、該突起あるいは該突起と対向する他方のフランジ部の表面または突起の表面に易剥離プラスチック層が予め設けられ、該易剥離プラスチック層が溶融して前記突起とフランジ部とが接着されることを特徴とする高気密性プラスチックチャック。
- [9] プラスチックチャックの一対の係合部が互いに係合し且つ最大厚さを示す状態で、前記突起の可撓性の先端部分が撓んだ状態で前記対向する他方のフランジ部の表面に接触することを特徴とする請求項8記載の高気密性プラスチックチャック。
- [10] プラスチックチャックの一対の係合部が互いに係合し且つ最大厚さを示す状態で、前記突起の可撓性の先端部分が内容物側に向けて撓んだ状態となることを特徴とする請求項9記載の高気密性プラスチックチャック。
- [11] プラスチックフィルムの表面に一対の係合部が形成されたプラスチックチャックにおいて、フランジ部の開口側端部に一対の突起が設けられ、該突起の少なくとも一方に易剥離プラスチック層が予め設けられ、該易剥離プラスチック層が溶融して前記一対の突起が互いに接着されることを特徴とする請求項5～10の何れか1項に記載の高気密性プラスチックチャック。
- [12] プラスチックフィルムの表面に雌雄一対の鈎爪からなる係合部が形成されたプラスチックチャックであって、前記係合部を形成する雌鈎爪の頂部あるいは該頂部と対向する雄鈎爪側のフランジ部の表面に易剥離プラスチック層が予め設けられ、該

易剥離プラスチック層が溶融して雌鈎爪の頂部と雄鈎爪側のフランジ部とが接着される
ことを特徴とする高気密性プラスチックチャック。

- [13] 前記プラスチックチャックがスライダー付きであることを特徴とする請求項5～12
の何れか1項に記載の高気密性プラスチックチャック。
- [14] 請求項5～13の何れか1項に記載の高気密性プラスチックチャックを具備した袋体。